



平成15年度（第67期）中間事業報告書
（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

株主のみなさまへのご報告

株式会社 大和証券グループ本社

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに平成15年度中間期6ヵ月間の事業の概況をお知らせいたします。

対談

証券業のミッションを果たすために

代表取締役社長兼CEO 原 良也

環境監査研究会 代表幹事 GRI理事 後藤 敏彦氏

—「持続可能性報告書2003」より—

2003年5月29日、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の専門家である後藤敏彦氏を迎え、当社代表取締役社長 兼 CEO 原良也が、大和のミッションについて語りました。

後藤

原社長はコーポレート・ブランディングに力を注いでいらっしゃいますが、この目的をお聞かせください。

原

コーポレート・ブランディングの目的は「信頼の構築」です。私たち証券業界は、常に変化し続けるマーケットを相手に



代表取締役社長兼CEO 原 良也

ビジネスを行なっています。株式や債券といった、価格が常に変動し、リスクを伴う商品を取り扱う私どもにとって、お客様からの信頼は、何よりも大切です。しかしながら、従来の証券業界には、経営の根幹に信頼を据えるという哲学が十分にはなかったと思います。一方、お客様や社会が企業を選ぶ目は厳しくなっています。

私はこうした反省に立ち、社長に就任してすぐに、「信頼の構築」を柱とする企業理念を制定しました。以来、社員の意識を変えて、ほかとは違う「大和証券グループならではの」サービスを提供し、信頼のブランドを創っていくことが、お客様に選ばれるためにもっとも重要だと考えてきました。この考えを具現化したブランディング活動を始めて二年半が経ちましたが、ようやく社員の間にも、信頼の構築のためのブランドという認識が広がり、方向性が出てきたところです。

後藤

社員の意識が低ければ、何か間違いが起きたときに、それを隠してしまおうということにもなりますね。逆に意識が高ければ、見直しの仕組みが機能して、企業の価値を高めて

いくことにつながります。

原

実は、昨年度、私どもグループの証券会社で、当社グループのブランドに大きく悪影響を及ぼす問題が発生しました。お客様をはじめ、ステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけしましたが、これが体制を見直すきっかけになりました。ブランディング活動をすすめていて本当によかったことは、不祥事が生じても隠すのではなく、私の考えを明確に伝えることができたため、現場で苦勞している社員の心の支えになったことです。もちろん、こうした問題をゼロにしていけることが最終目標で、これはブランドを確立するために不可欠です。そのためには、社員の意識を高めることが必須となるので、社員教育には力を入れています。私自ら、研修やeメールを通じ、ブランドについて、社員に繰り返し語っています。これには根気が必要ですが、経営トップの重要な仕事と考えています。

後藤

最近コミットという言葉をよく聞きます。原社長が社内外へコミットしていることは何でしょうか？

原

日本的なスローガンではなく、「果たすべき約束」という意味のコミットmentですね。海外の投資家からの要求は、主に収益面についてのコミットmentですが、非常に厳しいものがあることを実感しています。2005年度までの新グループ中期経営計画「Best Brand Daiwa 2005」を実行し、「クオリティNo.1」と「生産性No.1」を達成することが私のコミットmentです。

また、ブランディング活動の成果を定量化することは難しいのですが、達成度合いを実感できる仕組みをつくりたいと考えています。たとえば、社員を対象にした「ブランド貢献表彰」を継続的に行なっており、こうした社員とのコミュニケーションを通じて、私のスタンスを示し続けることがコミットmentだと考えています。

後藤

実際、海外では、コミットmentそのものが非常に評価され、それがブランドの要素にもなります。社会や環境といったサステナビリティの面でも、たとえば女性活用の目標をどう決めるかなど、ぜひ具体的なコミットmentを強めていただきたい

と思います。ところで、金融機関の場合、商品やオフィスといった直接の事業活動が地球環境へ及ぼす影響は、製造業や流通業と比べると小さくなくても、融資や投資といった金融の役割を通じた影響は、非常に大きいわけです。大和証券グループは証券業という本業を通じて、今後、どう環境問題に取り組むのですか？

原
本業を通じた環境への取組みとして、「Mrs.グリーン」というエコ・ファンドをつくりました。現在、SR(社会的責任投資)をビジネスに積極的に取り入れられないか、検討をすすめています。また、私は本来、証券業務は女性に向いている業務だと思っています。残念ながら、現在は幹部候補の女性社員がまだ少ないという状況ですが、女性の登用には力を入れていきます。

後藤
SRIは、欧州では国家戦略にもなっていますが、こうした欧州流のものとは別に、日本流のSRIを生み出せるでしょうか？

原
日本の資本市場に本格的な発展をもたらす鍵は、「コーポレート・ガバナンス」です。コーポレート・ガバナンスの視点から、企業のトップ自身の考え方や取組みを重視した投資信託があってもいいと思っています。ただ、具体的な基準や指標づくりが難しく、苦労しているのが現状です。

後藤
欧米では、広義のコーポレート・ガバナンスとCSRは、同じ意味で使われています。ですから、広義のコーポレート・ガバナンスを評価する投資信託は、SRIそのものですね。なお、CSRの考え方では、経済・社会・環境の三つに配慮した最終損益が重要であるといっています。ここでいう経済とは、単に財務の健全性や収益性だけではなく、たとえば地域の

雇用創出効果など、社会に与える経済的効果を意味し、こうした面も評価される傾向にあります。

原
企業の情報公開が今後、一層すすんでいけば、投資に対する社会からの信頼もアップすることでしょう。先進的な企業とともに、健全な直接金融マーケットをつくるのが証券業界のミッションです。これからは直接金融の時代といわれています。しかし、日本では、経済規模は大きくとも資本市場の規模は小さく、個人の資金がリスクマネーとして動いていません。このことが日本経済の最大の問題です。間接金融から直接金融の社会へと構造変革をすすめること、つまり、リスクをとれる投資家の育成をお手伝いすることが、私どもの責任であり、ミッションであると認識しています。

後藤
明確なビジョンとミッションのもと、これからの大和証券グループの活躍に期待しています。



環境監査研究会 代表幹事 GRI理事 後藤 敏彦氏



持続可能性報告書2003(サステナビリティレポート)

大和証券グループでは、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々からの信頼を構築するための「ブランド経営」に取り組んでいます。その取組みの一環として、2002年より「持続可能性報告書(サステナビリティレポート)」を発行しています。この報告書は、当社グループの社会的責任についての情報を誠実に開示し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めることを目的としています。

持続可能性報告書2003の主なポイント

1 「マネジメント報告」について

- ・当社CEO原良也が証券業の社会的ミッションについて語りました。
- ・インサイダー取引規制違反など、2002年度に発覚した事件について、その経緯、処分内容、実施したコンプライアンス体制強化策について説明しました。
- ・取締役・監査役報酬の総額、内部統制強化への取組みなど、コーポレート・ガバナンスについての情報を記載しました。

2 「社会性報告」について

- ・採用、雇用、職場環境について、人事関連情報や経年データを充実させました。

- ・お客様満足度調査の結果とそれにもとづく当社グループの課題や対応など、お客様満足度向上への取組みについて記載しました。

3 「環境報告」について

- ・当社グループのCO₂排出量を算出しました。また、環境負荷データの対象範囲を大和証券の全国支店まで拡大しました。

4 「社会とのコミュニケーション」について

- ・環境問題、社会貢献、消費者問題などの専門家を招いて行なった「意見交換会」にて頂戴した意見を、内容に反映させました。

財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度中間 15.9.30 現在	平成14年度中間 14.9.30 現在	平成14年度 15.3.31 現在
(資産の部)			
流動資産	8,583,292	8,607,989	8,863,899
現金・預金	470,502	336,017	438,248
預託金	126,444	106,114	105,641
受取手形及び売掛金	5,539	9,221	6,959
有価証券	27,494	38,334	34,893
トレーディング商品	3,405,938	3,274,064	4,529,437
約定見返勘定	201,654	243,704	-
営業投資有価証券	43,561	37,774	45,270
投資損失引当金	4,947	1,825	4,894
その他の棚卸資産	1,739	3,139	912
信用取引資産	189,092	129,734	106,873
有価証券担保貸付金	3,643,061	4,077,473	3,264,811
立替金	3,529	4,147	4,259
短期貸付金	138,868	193,311	81,159
未収収益	12,709	20,078	15,574
繰延税金資産	6,861	10,521	9,145
その他の流動資産	311,879	127,483	226,254
貸倒引当金	637	1,307	647
固定資産	629,952	730,414	638,926
有形固定資産	155,988	175,838	162,339
無形固定資産	56,593	49,939	53,951
投資その他の資産	417,371	504,636	422,634
投資有価証券	237,294	299,034	214,409
長期貸付金	13,356	14,762	13,605
長期差入保証金	27,913	30,488	29,159
繰延税金資産	58,153	75,237	67,587
その他の投資等	93,058	103,271	116,471
貸倒引当金	12,405	18,158	18,598
資産合計	9,213,245	9,338,404	9,502,825

・営業投資有価証券

大和証券SMBCプリンシパル・インベストメントおよびエヌ・アイ・エフベンチャーズが投資事業目的で取得した有価証券を計上しています。内訳は、前者が85億円、後者が349億円です。

・繰延税金資産

会計上の資産・負債と税務上の資産・負債の金額に差異のあるもののうち、将来の課税所得を減額させるものや税務上の繰越欠損金など将来の支払税金額が減額されるものについて、その支払税金の減額相当額を合理的に算定し資産計上したものです。

・有形固定資産

建物	581億35百万円
土地	801億52百万円
器具備品	165億70百万円

・投資有価証券

関係会社株式を含む長期保有目的の有価証券です。前年同期比の減少要因は主に銀行劣後債の売却であり、前年度末からは株価回復により増加しています。

(単位：百万円)

科 目	平成15年度中間 15.9.30 現在	平成14年度中間 14.9.30 現在	平成14年度 15.3.31 現在
(負債の部)			
流動負債	7,674,089	8,080,380	8,214,980
支払手形及び買掛金	2,440	1,862	2,638
トレーディング商品	1,817,585	1,747,516	1,520,775
約定見返勘定	-	-	79,625
信用取引負債	84,065	27,633	53,158
有価証券担保借入金	3,956,131	3,915,695	4,355,308
預り金	143,223	132,010	140,279
受入保証金	42,520	34,677	40,172
短期借入金	1,032,828	1,629,521	1,475,900
コマーシャル・ペーパー	291,950	450,500	332,800
一年以内償還社債	25,893	47,090	46,010
未払法人税等	8,429	4,247	2,812
繰延税金負債	50	-	-
賞与引当金	16,063	11,655	12,053
不動産事業再編費用引当金	-	10,076	-
その他の流動負債	252,906	67,894	153,444
固定負債	811,025	538,927	588,177
社債	592,313	368,291	414,448
転換社債	79,986	79,986	79,986
長期借入金	105,021	65,749	71,154
繰延税金負債	12,764	7,234	2,614
退職給付引当金	15,783	12,440	14,170
その他の固定負債	5,156	5,226	5,802
特別法上の準備金	3,922	3,418	3,891
負債合計	8,489,037	8,622,727	8,807,049
少数株主持分	158,705	153,746	154,058
(資本の部)			
資本金	138,431	138,431	138,431
資本剰余金	117,786	117,786	117,786
利益剰余金	308,724	310,947	297,404
その他有価証券評価差額金	19,050	6,760	1,823
為替換算調整勘定	16,098	9,760	11,321
自己株式	2,392	2,235	2,406
資本合計	565,502	561,930	541,718
負債・少数株主持分・ 資本合計	9,213,245	9,338,404	9,502,825

・ 短期借入金

大和証券SMBCにおける手形オペの減少およびグループ本社における短期借入金の減少が主な減少要因となっています。

・ 1年以内償還社債

第11回転換社債362億69百万円を8月29日に償還しました。今中間期末には、子会社が発行したメディアム・ターム・ノートを計上しています。

・ 社債

グループ本社が発行した普通社債、子会社が発行したメディアム・ターム・ノートなどを計上しています。グループ本社による1,200億円の普通社債発行およびメディアム・ターム・ノートの発行により増加しています。

・ 転換社債

第16回債 799億86百万円
(償還2006/9/29)

・ その他有価証券評価差額金

前年度末から当中間期末にかけて株価が上昇したため、前年度末比で大幅に増加しています。

財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益と債券・為替等トレーディング損益の合計金額を掲載しています。内訳は、前者が293億円、後者が392億円です。

・営業投資有価証券売買損益

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズが投資事業目的で取得した有価証券の売却損益および評価減の合計額を計上しています。

・その他の売上高

大和総研、大和プロパティなど、証券業以外の事業を営む会社のグループ外向け売上高を計上しています。

・人件費

業績回復に伴い、賞与引当金などが増加しています。

・特別損益の内訳

特別利益
 固定資産売却益 73百万円
 投資有価証券売却益 22億87百万円
 特別損失
 投資有価証券評価減 13億99百万円
 固定資産除売却損 8億8百万円
 店舗等統廃合移転費用 9億22百万円、等

科 目	平成15年度中間 (15.4.1～15.9.30)	平成14年度中間 (14.4.1～14.9.30)	平成14年度 (14.4.1～15.3.31)
営業収益	222,359	195,916	387,658
受入手数料	80,988	76,497	144,282
トレーディング損益	68,638	43,042	93,932
営業投資有価証券売買損益	424	256	2,624
金融収益	56,280	57,819	114,707
その他の売上高	16,027	18,301	37,361
金融費用	41,577	46,437	90,594
売上原価	10,727	12,918	26,254
純営業収益	170,054	136,560	270,809
販売費・一般管理費	127,375	124,967	246,701
取引関係費	19,100	21,111	40,652
人件費	67,451	62,687	123,904
不動産関係費	16,051	17,102	33,348
事務費	7,463	7,124	14,708
減価償却費	10,207	10,334	21,067
租税公課	3,190	2,547	4,670
その他	3,912	4,059	8,349
営業利益	42,678	11,592	24,108
営業外収益	3,983	5,600	8,157
営業外費用	1,577	1,625	3,066
経常利益	45,084	15,567	29,200
特別利益	2,361	8,129	15,589
特別損失	4,169	5,860	32,945
税金等調整前中間(当期)純利益	43,277	17,836	11,844
法人税等	7,014	3,919	2,670
法人税等調整額	10,509	3,991	12,685
少数株主利益	6,461	2,705	2,810
中間(当期)純利益	19,292	7,220	6,322

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度中間 (15.4.1～15.9.30)	平成14年度中間 (14.4.1～14.9.30)	平成14年度 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	117,786	117,786	117,786
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	117,786	117,786	117,786
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	297,404	311,719	311,719
利益剰余金増加高	19,292	7,220	-
中間(当期)純利益	19,292	7,220	-
利益剰余金減少高	7,972	7,992	14,314
当期純損失	-	-	6,322
配当金	7,969	7,971	7,971
取締役賞与金	-	14	14
自己株式処分差損	2	6	6
利益剰余金中間期末(期末)残高	308,724	310,947	297,404

・配当金

平成15年度中間には、平成14年
年度の利益処分にかかる配当金
額を計上しています。
なお、当社は中間配当制度を採用
していないため、中間配当金はござ
いません。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高
平成15年度中間 (15.4.1～15.9.30)	317,015	17,249	301,725	450,095
平成14年度中間 (14.4.1～14.9.30)	90,652	25,245	227,280	324,014
平成14年度 (14.4.1～15.3.31)	368,024	67,966	447,391	422,684

当社グループの平成16年3月期中間決算 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)の概況をご説明いたします。

平成16年3月期上半期の連結純営業収益は、トレーディング損益が大幅に増加したことなどから1,700億54百万円(対前年中間期比24.5%増)となりました。また、販売費・一般管理費が前年中間期と同水準にとどまったことから、経常利益は450億84百万円(同189.6%増)、中間純利益は192億92百万円(同167.2%増)と大幅な増益となりました。

1. 営業収益

(1) 受入手数料

委託手数料

株式相場が活況を呈し、東証1日平均株式売買代金が1兆119億円、対前年中間期比24.6%増となったことなどから、委託手数料は348億50百万円(同32.4%増)となりました。

引受け・売出し手数料

エクイティの引受けが増加したことなどから、引受け・売出し手数料は143億15百万円(同11.1%増)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

株式や外国債券で運用する投資信託の販売が好調に推移したことなどから、募集・売出しの取扱手数料は109億59百万円(同44.2%増)と大幅に増加しました。

その他の受入手数料

投資信託の信託報酬率の低下などが響き、アセット・マネジメント部門の手数料が96億50百万円(同37.8%減)と大きく減少したことから、その他の受入手数料は208億63百万円(同29.7%減)と減少しました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディングは、株式相場の上昇を受け293億94百万円(同249.7%増)、債券・為替等トレーディングは、外貨建て債券の販売等により392億44百万円(同13.3%増)となり、トレーディング損益合計では686億38百万円(同59.5%増)と大幅な増収となりました。

(3) 金融収支

金融収益562億80百万円(同2.7%減)、金融費用415億77百万円(同10.5%減)を差し引いた金融収支は147億2百万円(同29.2%増)と増加しています。

2. 販売費・一般管理費

業績回復に伴い賞与引当金が増加したものの、広告宣伝費などの取引関係費の削減により、販売費・一般管理費合計は1,273億75百万円(同1.9%増)とほぼ横ばいでした。

3. 海外子会社の業績

地域別経常利益				(単位: 百万円)
米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計	
201	3,650	759	4,610	

大和証券グループ本社(単体)

(単位:百万円)

中間貸借対照表(平成15年9月30日現在)

流動資産	311,473	流動負債	266,852
固定資産	920,410	固定負債	373,953
		負債合計	640,805
		(資本金)	138,431
		資本合計	591,078
資産合計	1,231,884	負債・資本合計	1,231,884

中間損益計算書(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

営業収益	11,238
営業費用	7,743
うち販売費・一般管理費	4,613
営業利益	3,495
経常利益	3,416
中間純利益	2,850

大和証券

(単位:百万円)

中間貸借対照表(平成15年9月30日現在)

流動資産	307,260	流動負債	162,506
固定資産	57,144	固定負債	6,427
		特別法上の準備金	826
		負債合計	169,760
		(資本金)	100,000
		資本合計	194,645
資産合計	364,405	負債・資本合計	364,405

中間損益計算書(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

営業収益	84,810
純営業収益	84,579
販売費・一般管理費	66,786
営業利益	17,793
経常利益	17,795
中間純利益	9,897

大和証券エスエムビーマー

(単位:百万円)

中間貸借対照表(平成15年9月30日現在)

流動資産	5,491,218	流動負債	4,793,432
固定資産	129,391	固定負債	463,409
		特別法上の準備金	3,096
		負債合計	5,259,938
		(資本金)	205,600
		資本合計	360,672
資産合計	5,620,610	負債・資本合計	5,620,610

中間損益計算書(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

営業収益	77,465
純営業収益	72,955
販売費・一般管理費	53,252
営業利益	19,702
経常利益	20,440
中間純利益	12,197

主要国内グループ会社

(単位:百万円)

	大和証券 投資信託委託	大和総研	大和住銀 投信投資顧問	大和証券 ビジネスセンター	大和プロパティ	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ
営業収益	7,777	31,304	3,241	4,091	8,693	2,247
販売費・一般管理費	8,143	4,441	2,014	4,021	357	1,831
営業利益	366	2,627	181	70	2,934	10
経常利益	303	2,605	185	72	1,959	6
グループ持分 (平成15年9月30日現在)	100.0%	96.4%	44.0%	100.0%	93.5%	79.1%

大和証券・新サービスを展開

「2つのお取引コース」を開始

本年5月7日より、お取引上の基本サービスである「3つのサービス・パッケージ」をさらに進化させ、「2つのお取引コース」としてリニューアルしました。

支店担当者によるアドバイスが受けられる「ダイワ・コンサルティング」コース。インターネットやコールセンターでのお取引、サポートが中心の「ダイワ・ダイレクト」コース。どちらのコースでもお取扱窓口、商品、サービスは共通にご利用いただけます。



「ポイント交換サービス」を開始

本年4月15日より、「ダイワの証券総合サービス Port One」*でご利用いただける「ダイワのポイントプログラム」のサービスのひとつとして、「ポイント交換サービス」を開始しました。

これによりお客さまには、お取引に応じて貯まる「交換ポイント」をさまざまな特典(各種商品、航空会社のマイレージなど)と交換いただけます。また、グループ本社では、株主優待としても「交換ポイント」を贈呈しています。詳しくは本報告書の裏表紙をご覧ください。

*個人のお客さまのみを対象としたサービスです。

「ダイワのオンライントレード」における各種サービス

「ダイワのオンライントレード」において、お客さまの利便性向上のために、サービスのリニューアルや新たなサービスの提供を進めています。

「目論見書の電子交付」

本年5月16日より、「目論見書の電子交付」サービスを開始しました。このサービスをご利用になれば、株式・債券・投資信託について、取得希望銘柄や保有銘柄の目論見書内容をお手持ちのパソコン上で即座にご確認いただけます。

「ダイワのメールサービス」

本年8月1日より、電子メールを活用した情報提供サービス「ダイワのメールサービス」を開始しました。

平成12年5月より、電子メールを活用した株価通知サービス「メールDE株価」を提供してきましたが、今回、お客さまのタイムリーな情報取得をより一層サポートするために「新商品・新サービス」情報や「イベント開催」情報等のコンテンツを新たに追加、「ダイワのメールサービス」としてリニューアルしました。

「ダイワの自動更新株価ボード」*

「ダイワの自動更新株価ボード」は、登録した銘柄の株価情報を自動的に更新・表示する、QUICK社提供による情報サービスです。登録できる銘柄数は最大で60銘柄(12銘柄×5ページ)となり、株価や気配などの変化を点滅表示でお知らせします。また、指定された1銘柄については複数気配および日中足チャート(5分足)も自動更新で表示します。本サービスは、本年9月19日より開始しています。

*本サービスのご利用には「交換ポイント」100ポイントが必要となります。



ダイワの自動更新株価ボードの画面

新店舗オープン — 大和証券 —

本年6月2日、東京都三鷹市に、6店舗目の営業所となる吉祥寺支店三鷹営業所をオープンしました。また、同じく本年10月27日には、東京駅日本橋口に本店ステーションプラザをオープンしました。

大和証券では、店舗機能・デザインを統一した新型店舗の展開を進めていますが、一方で効率的な店舗の再配置を進める戦略の一環として、店舗の統廃合も行なっています。今年度に入り、11月8日現在で既に4店舗(九段、赤坂、東京、雷門)を近隣店舗に統合済みであり、12月にはさらに3店舗(帯広、福知山、佐世保)を近隣店舗に統合する予定です。



三鷹営業所

ホームページをリニューアル — 大和証券 —

本年5月7日からの「2つの取引コース」の開始に合わせて、ホームページをリニューアルしました。投資に役立つ情報の拡充のほか、新しいコンテンツとして、大和証券の取扱い投資信託の銘柄を検索し、その商品情報を見ることができる「ファンド検索」や、探したい情報がホームページのどこにあるかが簡単に見つかる「サイト内検索」、約1,000語を収録した「証券用語集」などを追加しました。あわせて、デザインについてもユーザビリティの観点から大幅に見直し、お客さまの利便性向上を図りました。



大和証券ホームページ
(<http://www.daiwa.co.jp/>)

企業再生ビジネスへの取組み — 大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ —

大和証券SMBCの子会社である大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツは、企業再生ビジネスに積極的に取り組んでいます。

企業再生ビジネスとは、企業や事業の再生を支援する業務であり、投融資を行ない株主や債権者の立場で再生に関与する「再生型投資業務」と、外部専門家として再生をサポートする「アドバイザー業務」があります。

同社では、本年9月に、三井住友海上火災保険・三井住友銀行と共同して「デイスター(あけの明星)・ファンド」を創設するとともに、北海道の有力企業と共同してファンド運営会社『北海道マザーランド・キャピタル』を設立し、「北海道企業再生ファンド」を創設しました。



「北海道企業再生ファンド」創設記念式典にて。
左より、大和証券SMBC 鈴木専務、高橋北海道知事、北海道経営者協会 武井会長、北海道マザーランド・キャピタル 泉山社長

ジュゼッペ・ヴェルディ歌劇場の初来日公演に協賛

当社グループは、本年5月～6月、イタリアのジュゼッペ・ヴェルディ歌劇場「トリエステオペラ」初来日公演に協賛しました。これは、社会貢献活動の一環としての文化事業協賛であり、2001年のフェニーチェ歌劇場日本公演、2002年のマルク・シャガール展に続くものです。イタリアのトリエステ市が誇るジュゼッペ・ヴェルディ歌劇場は、北イタリアの珠玉のオペラハウスとして知る人ぞ知る名門です。今回の公演は、5月31日のびわ湖ホール(大津)の初演から、6月8日のBunkamuraオーチャードホール(渋谷)での公演まで、大盛況のうちに終了しました。



ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス 構成銘柄に5年連続で採用 — グループ本社 —

グループ本社は、「ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス(DJSI World)」構成銘柄に5年連続で採用されました。

DJSI Worldは、経済的・社会的・環境的側面から企業を評価し、将来世代にわたった持続的な成長が期待される企業から構成される株価指数、「ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)」のひとつであり、全世界の企業を対象としています。現在、全世界のさまざまな金融機関が、投資信託などの金融商品を通じて、総額約22億ユーロ(約2,800億円)をDJSIに基づき運用しています。

9月4日に本年のDJSI Worldの構成企業見直しが発表されましたが、日本企業は新たに5社が採用、7社が除外され、構成企業317社中の日本企業は、35社となりました。

また、当社は、本年7月22日に「モーニングスター 社会的責任投資 株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄としても採用されています。



アナリストランキングで1位に — 大和総研 —

本年10月14日付週刊エコノミスト(毎日新聞社発行)において、第7回アナリスト・エコノミストランキングが発表され、所属企業別ランキングで大和総研が第1位を獲得しました。部門別ランキングでも4部門でトップを獲得、それ以外の多くの部門でも順位がアップしています。昨年の所属企業別ランキングは3位であったことから、今回の結果は、同社のリサーチ総合力の向上を投資家の皆さまに認めていただいた証であると考えています。今後も継続して高い評価を得られるよう、引き続きリサーチ・分析能力の向上に努めていきます。

大和証券グループ・年間IRスケジュール

当社では、年間を通じてさまざまなIR活動を行なっています。
 その中で、概ね時期が決まっているものについてご紹介します。

4月下旬	本決算発表	決算短信等は、発表後速やかにホームページに掲載 同日にアナリスト・機関投資家向け電話会議を開催 インターネットでライブ中継を実施
4月下旬～ 5月中旬	経営戦略説明会	当社経営陣による、アナリスト・機関投資家向けのグループ経営戦略説明会 後日ホームページにおいて動画配信
6月下旬	定時株主総会	大阪・名古屋で衛星同時中継を実施 事業報告書・株主優待のお知らせを株主さま宛に送付
7月下旬	第1四半期決算発表	同日にアナリスト・機関投資家向け電話会議を開催 インターネットでライブ中継を実施
10月下旬	中間決算発表	同日にアナリスト・機関投資家向け電話会議を開催 インターネットでライブ中継を実施
10月下旬～ 11月中旬	中間期経営戦略説明会	後日ホームページにおいて動画配信
10月～11月	株主優待のポイント付与	株主優待のお知らせに添付のポイント申込みハガキを返送いただいた 株主さまに、ポイントを付与
12月上旬	株主さま宛に カレンダー送付	株主優待のお知らせに添付のカレンダー申込みハガキを返送いただいた 株主さまに、翌年のカレンダーを送付
1月下旬	第3四半期決算発表	同日にアナリスト・機関投資家向け電話会議を開催 インターネットでライブ中継を実施

この他、年間を通じて、アナリスト・機関投資家との面談や株主・投資家の皆さまからのお問い合わせへの対応、ホームページのメンテナンスなどを行なっています。また、適宜個人投資家向け会社説明会や海外における投資家訪問・説明会なども行なっています。

2003年3月期 アニュアルレポート

大和証券グループでは、グループの事業活動や財務活動の結果などを記載したアニュアルレポートを毎年作成しています。

2003年3月期アニュアルレポートのタイトルは“Embracing Change -Now or never-”、自らの強い意思を持って変革を進めていくという、私どもの決意を表しています。時代の変遷が早まる中、クオリティと生産性を礎に、商品・サービスを差別化した経営モデルの早期確立こそが生き残りの条件です。そのために策定した2003年4月からの3ヵ年計画である「グループ中期経営計画」に関して、私どもの強い決意とアクションプランを詳述しています。投資家の皆さまの大和証券グループに対するご理解の一助となるものと考えています。



アニュアルレポートの掲載内容

当社代表取締役社長 兼 CEO 原良也メッセージ
 前グループ中期経営計画の総括
 新グループ中期経営計画
 ～ Best Brand Daiwa 2005 ～ の概要
 グループのマネジメント体制
 主要グループ会社の概要
 財務関連情報 など

* アニュアルレポートをご希望の方は、裏表紙に記載のお問い合わせ先まで、電話、FAXまたはEメールにてご連絡ください。
 また、当社IRホームページ(<http://www.ir.daiwa.co.jp/>)からもお申し込みいただけます。

社会貢献



環境保護活動

九十九里海岸のクリーンアップを
昨年に引き続き実施

海開き直前の6月28日、グループ職員238人が、昨年に引き続き、千葉県・白子町九十九里海岸のクリーンアップ活動を行いました。約2kmの海岸線を歩きながら、可燃ごみ300kg、不燃ごみ100kgを拾い集めました。



環境キャンペーン「環境にいいことしよう!!」を実施
5月に、役職員の環境への意識向上を目的とした、環境
キャンペーン「環境にいいことしよう!!」を実施しました。
これは、家庭や会社での環境に対する取組みやアイ
デアを募集するものです。

応募された取組みやアイデアから、エコ大賞には、支店
全員が当たり前のように節電、紙の再利用、ゴミの分別な
どを行なっている姫路支店が選ばれました。他にもエコラ
イフ賞、エコオフィス賞、エコアイデア賞を選定しました。

さまざまな取組み

8月、東京・日本橋の三越劇場で、環境保護をテーマにした
ミュージカルショー『地球のいのち～森と水』が開催されま
した。当社グループでは、このショーに、児童養護施設や母
子生活支援施設の子どもたち89名を招待しました。

また、当社グループでは、環境保全の観点から林野庁等が
推進する巨樹・巨木保護活動「救おう森の巨人たち」を応
援しており、大和証券の店頭への募金箱設置や、書き損じ
未使用はがき等の回収などを行なっています。



ボランティア意識の向上のために

新入社員研修において社会貢献プログラムを実施

当社グループでは、新入社員研修において社会貢献プログラムを
実施しています。本年は、約600名の新入社員を対象に、手話講
座、アイマスクを着けての歩行体験、特別養護老人ホームにおける
介護体験などを行ないました。こうした研修によって、次代を担うべ
き新入社員の社会貢献に対する意識向上を図っています。

さまざまな取組み

当社グループでは、社員のボランティア意識向上のためにさまざ
まな取組みを行なっています。今年度上期に実施したのは、以下
のとおりです。

初心者向け手話教室を開催(東京・大阪・名古屋)

名古屋で～ぴゅあマインドプログラム(7社共催)～を開催。ア
イマスク体験や点字講習を実施。

大和証券の支店長等を対象とした研修において、福祉体験講
座を実施。





ボランティア活動・地域活動

「第24回あしながPウォーク 10」に参加

5月11日、大和証券の山形・津・金沢・岡山支店の社員17名が、参加費(募金+保険代)を支払い、それぞれの地域で10kmのウォーキングをすることで、あしなが募金のPRや地球規模での遺児支援ができるボランティアに参加しました。

「あしながPウォーク10」とは、皆が他人のことを考えられる社会を目指し、エイズ遺児や空爆遺児等、世界の遺児を思い、支援を行なう世界規模のボランティアウォークのことであり、「P」はPhilanthropyの頭文字で「優しい人間愛」という意味です。



「麻布十番納涼まつり」でボランティア活動

8月23・24日に開催された「麻布十番納涼まつり」において、当社グループの職員・家族ら約70名が、清掃、チャリティー募金のほか、英語でのアナウンス、東京六大学のプラスバンドパレードの誘導、プラカード行進などのお手伝いをしました。

また、他に11名が会場で開かれていた国際パズルにおいて、ラオス料理を作り、販売するボランティアに参加しました。

さまざまな取組み

当社グループでは、グループ全体での活動以外にも支店単位や個人でさまざまなボランティア活動・地域活動を行なっています。その一部を以下に紹介します。

金沢市のケアセンターで車椅子の清掃および整備。
「東京シティロードレース 2003」(一般ランナーと身体・知的障害者がともに参加できるロードレース大会(10km))で、受付案内・給水などをお手伝い。
町田市の養護学校において、重度・重複障害児と

音楽の時間を通じてふれあい。

週2回、昼休みに大和証券大阪支店周辺を清掃(この活動は2年間続けています)。

全国の中学校で実施されている「総合的な学習の時間」における取組みの一環として、大和証券新宿支店を訪問した、調布市立神代中学校の3年生2名に対応。

手作り絵本 『盲導犬 大助』

当社グループでは、(財)日本盲導犬協会等の協力を得て、盲導犬と間近にふれあい、視覚障害者の生活を疑似体験してもらう「アイサポート体験講座」を開催していますが、その会場で参加者に手作り絵本『盲導犬 大助』がプレゼントされます。この絵本は盲導犬とユーザーとの交流を描いた手作り絵本で、当社グループ社員のお母様である「おぐろよしこ」さんにより描かれたものです。

この内容については当社ホームページ上の社会貢献情報ページ(<http://www.daiwa.co.jp/group/kouken/indexs-.html>)でご紹介しており、7月には朝日新聞全国版でも紹介されました。これらをご覧になられた教育関係



者や盲導犬協会から、「総合学習の教材に使用したい」などといった申し出があり、当社グループ社員が作成した絵本を寄贈しました。

絵本の主人公「大助」は、今年いっぱい盲導犬の仕事を終え、リタイアウォーカー(引退した盲導犬の世話をするボランティア)に引き取られて、余生をのんびり過ごすそうです。

株式、株価の状況

株式数および株主数

(平成15年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(平成15年3月末)
個人	98,454	97.5%	238,802	17.9%(18.0%)
金融機関	309	0.3%	553,995	41.6%(45.2%)
国内法人	1,620	1.6%	84,593	6.4%(6.5%)
外国人	575	0.6%	440,828	33.1%(29.1%)
その他	69	0.1%	13,515	1.0%(1.2%)
合計	101,027	100%	1,331,735	100%

(注1) 株式数は千株未満を切捨てています。

(注2) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、(株)証券保管振替機構名義の株式、自己名義株式が含まれます。

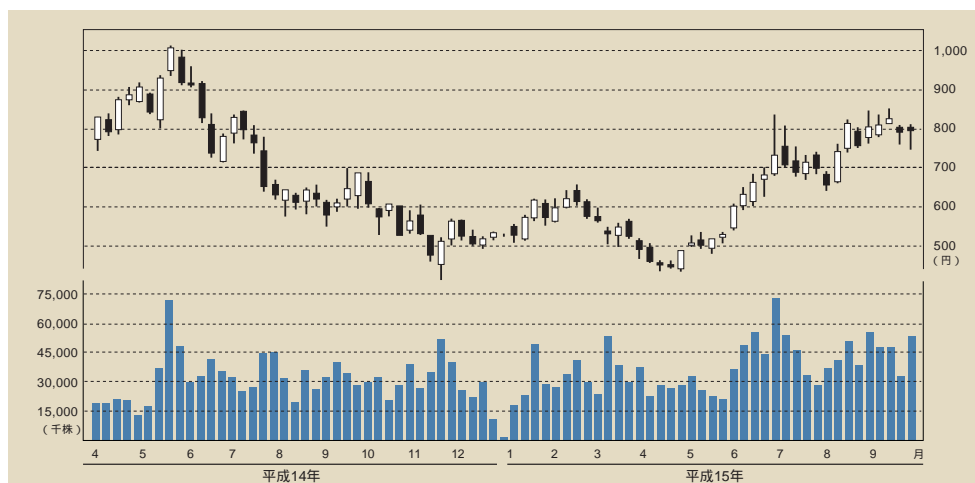
大株主(上位10名)

(平成15年9月30日現在)

株主名	持株数(持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,286千株(6.48%)
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	48,882千株(3.67%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,172千株(3.54%)
株式会社三井住友銀行	43,827千株(3.29%)
太陽生命保険株式会社	38,140千株(2.86%)
メロン・バンク・トリートリー・クライアンツ・オムニバス	36,741千株(2.76%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク 385036	32,263千株(2.42%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	29,889千株(2.24%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	29,834千株(2.24%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	29,565千株(2.22%)

(注) 株式数は千株未満を切捨てています。

株価および出来高の推移



平成14年4月1日
～平成15年9月30日
(東京証券取引所)

始値	高値	安値	終値
770円	1,009円	411円	755円

一日平均出来高
7,080千株

株券を喪失した場合には

お手持ちの株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、平成15年4月施行の改正商法により創設された株券失効制度に基づき、株券喪失登録申請を行ない、登録日翌日より1年の期間経過をもって株券を失効させることにより株券の再発行が可能となります。

詳しくは、下記の住友信託銀行(株)の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

住所変更の手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などをお届けできなくなります。ご注意ください。

手続方法

大和証券(株)本店または下記の住友信託銀行(株)の電話照会先(フリーダイヤル)までご連絡ください。手続きに必要な書類をご送付いたします。

*保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社等へのお届出となります。

単元未満株式の買増しについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式(1,000株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しております。

具体的な手続きに関するご照会は、下記の住友信託銀行(株)の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

*保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社等にお問い合わせください。

株式についてのご案内

決算日

3月31日(年1回)

株主確定日

3月31日

定時株主総会

6月下旬

名義書換代理人

大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒183 8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求

0120 175 417(フリーダイヤル)

その他のご照会

0120 176 417(フリーダイヤル)

インターネットホームページURL

[http://www.sumitomotrust.co.jp/
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同取次所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

* 当社は、平成14年3月期より、商法特例法16条3項に基づき、貸借対照表および損益計算書を電磁的方法により開示しております。開示場所のURLは以下のとおりです。

<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>

会社概要 (平成15年9月30日現在)

商号 株式会社大和証券グループ本社
英文: Daiwa Securities Group Inc.

証券コード 8601

所在地 〒100-8101 東京都千代田区大手町
二丁目6番4号

電話 (03) 3243-2100(代)

創業日 明治35年5月1日

設立日 昭和18年12月27日

代表者 代表取締役社長 兼 CEO
原 良也

資本金 1,384億円

事業内容 証券関連業務およびその遂行を支援する
業務を営む国内および海外の子会社、関
連会社の株式を所有することによる当該
会社の支配・管理

ホームページ <http://www.daiwa.jp/>

大和証券グループIRホームページ
<http://www.ir.daiwa.co.jp/>



役員 (平成15年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長 兼 CEO	原 良也
代表取締役専務取締役 兼 執行役員	斎藤 辰栄
常務取締役 兼 CFO	脇水 純一郎
常務取締役 兼 執行役員	高崎 準二
取締役 兼 執行役員	林部 健治
社外取締役	川上 哲郎 (住友電気工業株式会社 相談役)
社外取締役	安田 隆二

監査役

常勤監査役	川口 碩保
常勤監査役	岸本 満季
監査役	吉池 正博
監査役	竹村 勲

執行役員

執行役員	森 郁夫
特別執行役員	清田 瞭
特別執行役員	秦野 輝男
特別執行役員	川上 達彦
特別執行役員	前 哲夫
特別執行役員	長谷川 明
特別執行役員	石橋 俊朗
特別執行役員	野田 賢治郎
特別執行役員	鈴木 茂晴
特別執行役員	樋口 三千人

(注) CEO.....最高執行役員 CFO.....財務担当執行役員

主要国内グループ会社

大和証券株式会社	本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話(03) 3243-2111 代表者 原 良也
大和証券エスエムピーシー株式会社 *11月1日付で本社を移転しました。	本社 〒100-8289 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 電話(03) 5533-8000 大阪支店(06) 6454-7000 名古屋支店(052) 963-7200 代表者 清田 瞭
大和証券投資信託委託株式会社	本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 電話(03) 5695-2111 代表者 秦野 輝男
株式会社大和総研	本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15番6号 電話(03) 5620-5100 代表者 川上 達彦
大和住銀投信投資顧問株式会社	本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目7番9号 電話(03) 3243-2915 代表者 小森 脩一
株式会社大和証券ビジネスセンター	本社 〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目3番2号 電話(03) 5633-6100 代表者 福田 憲一
大和プロパティ株式会社	本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番9号 電話(03) 3665-5601 代表者 盛本 正英
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	本社 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号 電話(03) 5201-1515 代表者 山村 信一

本店 (03) 3243-2626
 本店ステーションプラザ(03) 3243-2626

北海道・東北地区	
札幌支店	(011) 214-6111
釧路支店	(0154) 23-0161
帯広支店*	(0155) 25-6111
青森支店	(017) 777-2111
盛岡支店	(019) 652-1171
仙台支店	(022) 221-5111
秋田支店	(018) 831-2811
山形支店	(023) 622-8151
福島支店	(024) 622-3111
郡山支店	(024) 932-3111
いわき支店	(0246) 23-0111
関東地区	
水戸支店	(029) 226-9111
宇都宮支店	(028) 621-3531
高崎支店	(027) 327-7111
大宮支店	(048) 642-3881
大宮支店西口ステーションプラザ	(048) 648-5500
越谷営業所	(048) 966-5555
浦和支店	(048) 834-6111
川口支店	(048) 225-3611
新座志木営業所	(048) 487-5370
所沢支店	(042) 922-8111
所沢支店ステーションプラザ	(042) 922-8111
千葉支店	(043) 227-8181
船橋支店	(047) 424-2111
松戸支店	(047) 366-5111
うすい支店	(043) 462-1009
柏支店	(04) 7166-2701
日比谷支店	(03) 3508-8111
銀座支店	(03) 6250-8585
新宿支店	(03) 3352-5141
高円寺営業所	(03) 3310-2121
新宿センタ-ビル支店	(03) 3345-1661
上野支店	(03) 3832-0191
亀戸支店	(03) 3681-3181
五反田支店	(03) 3493-1211
自由が丘支店	(03) 3717-0141
蒲田支店	(03) 3732-9171
大森支店	(03) 6471-3311
成城支店	(03) 3415-5211
渋谷支店	(03) 3463-9211
溝の口営業所	(044) 811-8011
中野支店	(03) 6385-1311
池袋支店	(03) 3982-2141
中部・北陸地区	
池袋西口支店	(03) 3980-1005
赤羽支店	(03) 3903-0311
練馬支店	(03) 3992-0131
千住支店	(03) 3879-6111
吉祥寺支店	(0422) 22-9311
三鷹営業所	(0422) 41-0777
国立支店	(042) 671-0211
立川支店	(042) 626-1711
八王子支店	(0426) 44-2211
多摩支店	(042) 375-5511
町田支店	(042) 722-2131
横浜支店	(045) 671-6700
横浜駅西口支店	(045) 311-1271
戸塚支店	(045) 864-1715
川崎支店	(044) 244-2121
藤沢支店	(0466) 23-8111
鎌倉支店	(0467) 23-1616
厚木支店	(046) 224-8111
茅ヶ崎支店	(0467) 68-6111
横須賀支店	(046) 821-1800
中国地区	
鳥取支店	(0857) 29-1511
松江支店	(0852) 27-7151
岡山支店	(086) 225-1111
広島支店	(082) 228-5211
福山支店	(084) 931-3333
下関支店	(0832) 31-5151
徳山支店	(0834) 21-5601
四国地区	
徳島支店	(088) 623-0131
高松支店	(087) 822-2222
松山支店	(089) 941-7101
新居浜支店	(0897) 33-5800
高知支店	(088) 823-0323
九州・沖縄地区	
福岡支店	(092) 713-4007
北九州支店	(093) 631-1141
久留米支店	(0942) 33-2131
佐賀支店	(0952) 24-6121
長崎支店	(095) 823-0181
佐世保支店*	(0956) 23-7800
熊本支店	(096) 353-2551
大分支店	(097) 537-8111
宮崎支店	(0985) 29-5211
鹿児島支店	(099) 223-5141
那覇支店	(098) 861-5200
近畿地区	
彦根支店	(0749) 23-2111
京都支店	(075) 251-2111
福知山支店*	(0773) 23-7501
大阪支店	(06) 6454-7778
梅田支店	(06) 6373-3311
難波支店	(06) 6632-5151
京橋支店	(06) 6354-1201
阿倍野支店	(06) 6624-0333
岸和田支店	(0724) 23-3501
豊中支店	(06) 6854-1131
川西能勢口駅営業所	(072) 758-7201
茨木支店	(072) 632-0651
神戸支店	(078) 392-7911
姫路支店	(0792) 23-2881
尼崎支店	(06) 6411-1481
明石支店	(078) 917-0001
西宮支店	(0798) 66-3500
奈良支店	(0742) 23-1271
和歌山支店	(073) 431-1131

*平成15年12月5日の営業終了をもって、帯広支店は釧路支店に、福知山支店は京都支店に、佐世保支店は長崎支店にそれぞれ統合の予定。

お客様相談センター
03-3665-5111

受付時間 午前9時から午後5時まで
 (土・日・祝日を除く)

CS推進室内に開設している「お客様相談センター」では、お客様のご意見、ご要望、苦情などを、専用電話にてお伺いしています。お客様からお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客様満足度の向上に役立てていき、これにより「お客様から選ばれる証券会社」を目指します。

大和証券グループ本社の株主優待制度

毎年3月末現在の株主さまを対象に、保有株式数に応じて、下記のとおり株主優待を実施します。

優待の内容

1～999株保有の株主さま	翌年の壁掛けカレンダー
1,000～4,999株保有の株主さま	翌年の壁掛けカレンダー 「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント 1,000ポイント
5,000株以上保有の株主さま	翌年の壁掛けカレンダー 「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント 3,000ポイント

*交換ポイントを申し込まれない株主さまには、ご希望により「株主優待カタログ(毎年11月頃発行予定)」を贈呈します。

カレンダーをご希望の株主さま

2004年版のカレンダーは、ミッシェル・ドラクロア氏のオリジナル絵画作品を揃えた大型カレンダーで、テーマは「懐かしき時代のパリ市街の光景」です。その詩的で優美な画風が、見る人を心とむ独特の世界へ誘います。

なお、2005年以降のカレンダーは未定です。

申込み方法

毎年6～7月に送付の申込みハガキに必要事項をご記入のうえご返信ください。

お届け時期

12月上旬頃の発送を予定しています。

「交換ポイント」をご希望の株主さま

大和証券が提供している「ダイワの証券総合サービス Port One(ポート・ワン)」における「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを贈呈します。

「交換ポイント」はセレクト商品や提携先ポイントに交換できるとともに、1000ポイントで国内株式の口座管理料(注1、注2)が、3000ポイントでさらに外国証券口座管理料及び株式累積投資口座管理料が無料となる(注2)などのサービスが受けられます。

(注1)大和証券において保護預りのすべての株券を(株)証券保管振替機構で保管することをご承諾いただくことが必要となります。

(注2)株主優待のポイントによる「優遇サービス」は、お申込みをされた翌年の1月より適用となります。したがって、口座管理料が無料となるのは、お申込みをされた翌年の1月から12月発生分となりますのでご注意ください。

申込み方法

毎年6～7月に送付の申込みハガキに必要事項をご記入のうえご返信ください。ただし、大和証券において口座を開設し、「ダイワの証券総合サービス」にお申込みいただいていることが必要となります。

贈呈時期

お申込みいただいた株主さまの大和証券口座への「交換ポイント」の付与は、お申込みをされた年の10月～11月となります。

* 上記の株主優待は、2003年3月末の株主さまへの優待内容であり、今後変更となる場合があります。

* 次回の株主優待の権利確定日は2004年3月末となります。

* 株主優待制度についてのお問い合わせは、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

* 「ダイワの証券総合サービス」及び「ダイワのポイントプログラム」に関するお問い合わせは、本報告書19ページに記載の大和証券の各店舗またはコールセンターまでご連絡ください。

お問い合わせ先

広報IR部 TEL (03)3243-3841 FAX (03)3242-0955
eメールアドレス: ir-section@dsgi.daiwa.co.jp

